

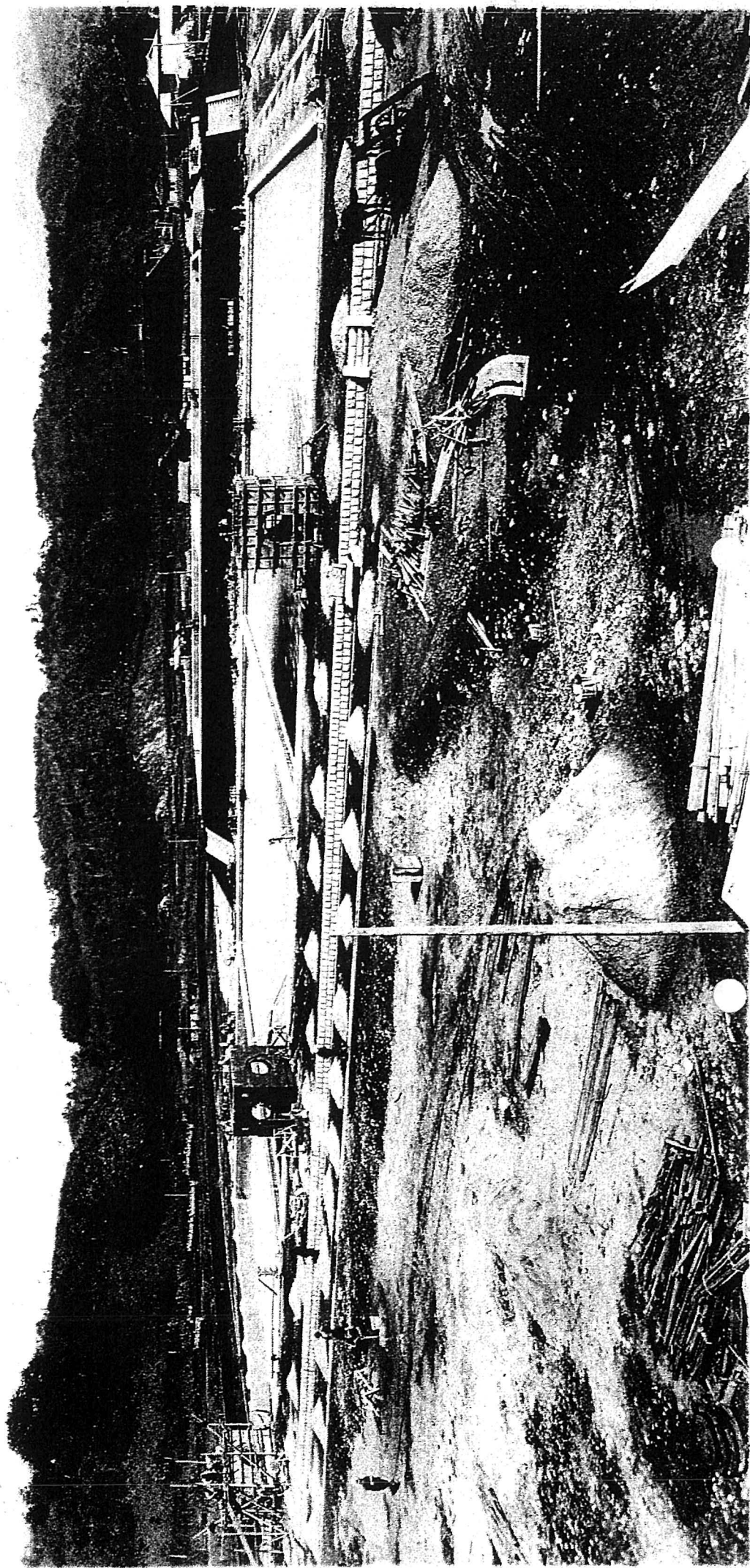
平成27年度 第1回盛岡市上下水道事業 経営審議会資料

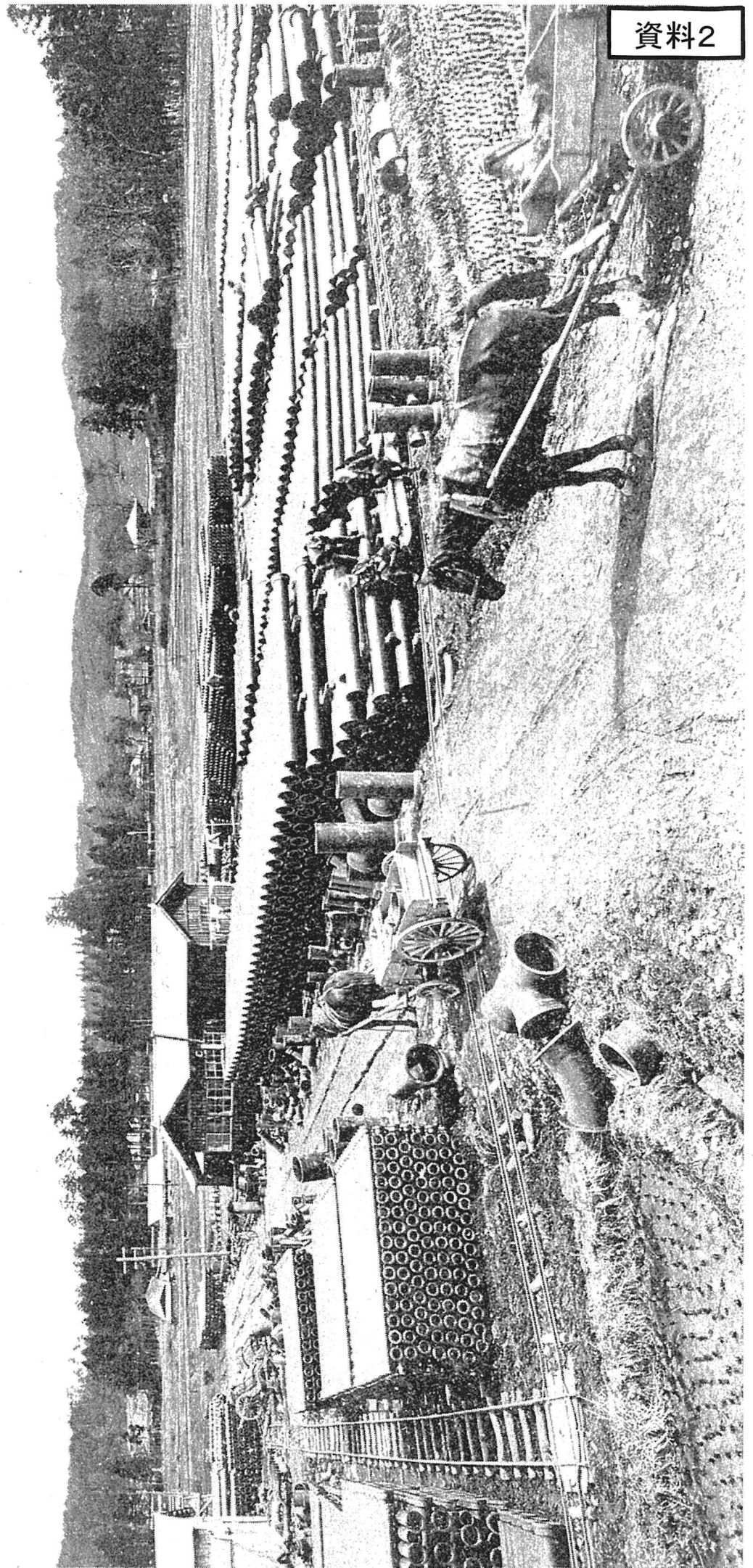


盛岡市
上下水道局キャラクター
「水道ぼうや」です！

盛岡市上下水道局参事兼経営企画課長

石橋 俊一







水道事業の現況（平成25年度決算）

資料4

区 分		年 度	平成25年度	平成24年度	備 考	
①	行政区域内人口	人	294, 800	294, 435	A	
	給水区域内人口	人	290, 969	290, 444	B	
	行政区域面積	km ²	886. 47	886. 47		
	給水区域面積	km ²	138. 76	138. 74		
②	給水人口	人	288, 484	287, 819	665人増加 C	
	行政区域内世帯数	世帯	131, 195	129, 671		
	給水区域内世帯数	世帯	129, 742	128, 193		
	給水世帯数	世帯	128, 787	127, 157		
③	水道普及率	%	97. 9	97. 8	C／A×100	
	給水普及率	%	99. 1	99. 1	C／B×100	
④	総配水量	m ³	31, 271, 404	31, 455, 937	184, 533m ³ (0. 6%) 減少	
	配水量	有効水量	一般用 m ³ ／日	65, 192	65, 137	
			業務用 m ³ ／日	7, 907	8, 592	
			営業用 m ³ ／日	5, 563	5, 872	
			工業用 m ³ ／日	333	389	
			その他 m ³ ／日	97	35	
			計 m ³ ／日	79, 092	80, 025	28, 868, 668m ³ ／年 340, 427m ³ (1. 2%) 減少
		有効無収水量 m ³ ／日	1, 402	1, 362		
		計 m ³ ／日	80, 494	81, 387		
	無効水量	m ³ ／日	5, 181	4, 794		
	合 計	m ³ ／日	85, 675	86, 181		
⑤	一日平均配水量	m ³	85, 675	86, 181		
	一日最大配水量	m ³	8月12日 94, 664	8月22日 97, 664		
	一日最小配水量	m ³	1月1日 72, 124	1月1日 75, 107		
	一人一日平均配水量	ℓ	297	299		
	一人一日最大配水量	ℓ	328	339		
	一人一日平均有効収水量	ℓ	274	278		
⑥	有効率	%	92. 3	92. 9		
	有効率	%	94. 0	94. 4		
	負荷率	%	90. 5	88. 2		
	取水能力	m ³ ／日	138, 517	138, 517	認可取水量	
	配水能力	m ³ ／日	131, 817	131, 817	認可配水能力	
	配水池容量	m ³	73, 289	73, 289		

平成25年度



水道事業決算

総収益は65億8318万円、総費用は57億70万円で、収益的収支は8億8248万円の純利益となりました。純利益は、借入金（158億8125万円）返済のために積み立てします。

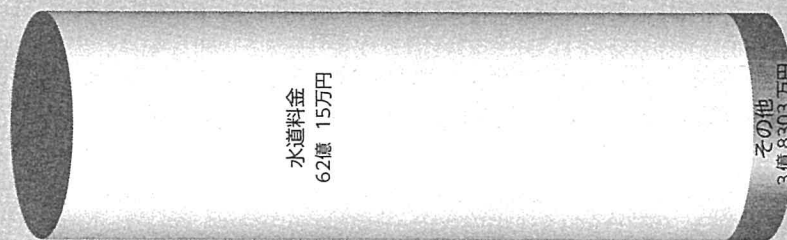
主な事業

- ①安定した給水確保のため、老朽化の進んでいる浄配水場施設や配水管路の計画的な更新を図りました
- ②施設の安全性、防災性を向上させるため、浄水場の停電対策や管路の整備に努めました
- ③良好な水道水源の水質を保持するため、水源かん養林の維持管理や浄化槽設置への補助金交付などを行いました

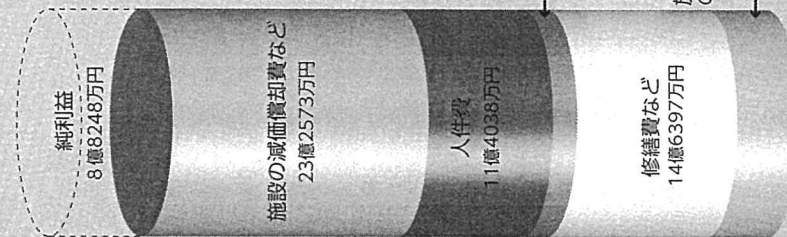
水道水をつくり送り届けるための収益と費用

【収益的収支】（消費税抜き）

総収益 65億8318万円



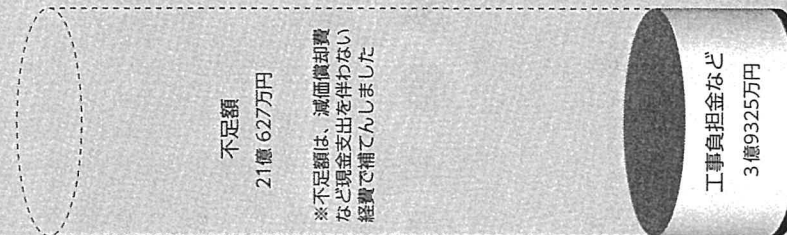
総費用 57億70万円



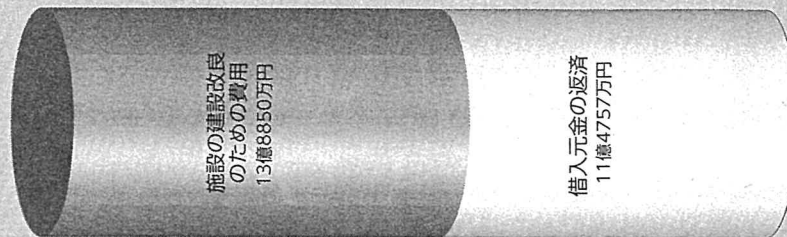
水道施設を整備するための財源と費用

【資本的収支】（消費税込み）

収入 4億3265万円



支出 25億3892万円



水道料金 2 桁上げ相次ぐ 設備の更新負担重く

2015/6/4 13:30 日本経済新聞

全国で水道料金の値上げに踏み切る自治体が相次いでいる。上げ幅が 1 割を超える例が目立ち、北海道美唄市のように 3 割上げる地域もある。人口減少や節水による需要の低迷に加え、老朽化した設備の更新負担が重く、採算が悪化している。料金の全国平均はこの 20 年間で最高水準にあるが、今後も大幅値上げが各地で広がりそうだ。

美唄市は 10 月から一律 3 割引き上げる。1 カ月に 20 立方メートル使う一般的な家庭では月額 5124 円となり、約 1200 円負担が増える。かつては炭鉱の街として栄えたが、人口の減少に伴って利用量が落ち込んでおり、33 年ぶりに値上げする。

値上げをする自治体は全国に広がっている。

宮城県栗原市、香川県丸亀市は 4 月、それぞれ平均で 13.9%、10.4%、山口県柳井市は 10 月から平均 11.44% 引き上げる。法定耐用年数である 40 年を超えた水道管を利用している地域もあるが、料金に更新経費を十分反映し切れていないところが目立つ。

長野市は 2014 年、上水道施設を法定耐用年数で更新していくと、今後約 50 年間に平均で年 70 億円の費用がかかるとの試算をまとめた。これは 13 年度に水道施設の増設などに投じた費用の 3 倍だ。上水道の利用者は 50 年後に半減するとみており、1 人あたりの負担額は今の 2 倍以上となる見込み。

原子力発電所の運転停止で電気料金が上がった影響を受けたのが静岡県東伊豆町。4 月から 25% 引き上げた。一般家庭では月額 850 円程度の負担増となる。ここ 20 年で給水人口が 2 割減ったうえ、地形や水源の位置関係から水をポンプでくみ上げており、電気代上昇も財政を圧迫した。

日本水道協会によると、14 年 4 月時点の家庭向けの水道料金の全国平均（20 立方メートル使った場合）は月額 3196 円で、過去 20 年間で最高になった。水道料金の平均は 05 年前後の「平成の大合併」でいったん低下した。合併の際、料金を低い方の自治体に合わせたケースが多いためだ。しかし、14 年は「大合併」の前の水準を上回り、15 年も上昇傾向が続く見通しだ。

今後も値上げが相次ぐ可能性が大きい。新日本監査法人などは 1242 の自治体（広域事業体を含む）のうち、98% に当たる 1221 団体が 40 年度までに引き上げが必要との試算をまとめた。約半数の 604 団体では 3 割以上引き上げないと維持できないという。

採算が悪化するなか、経営の効率化に向けて水道事業の統合や広域化を目指す動きもある。ただ、その効果で老朽化した設備の更新負担まで賄えるかどうかは未知数だ。

人口減少時代の水道料金は どうなるのか？

全国推計並びに報告書

2015年2月26日

【共同研究実施者】

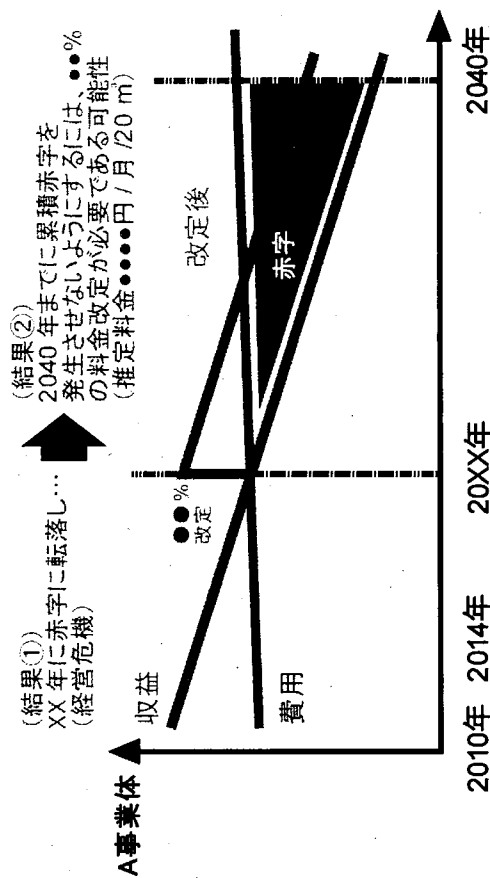
EY 新日本有限責任監査法人
Building a better
working world

水の安全保障戦略機構事務局

推計内容の概要

- ◆ 各水道事業体の収益及び費用について、水道統計等の公表データを用い、一定の仮定等を設定したうえで、「2040年(平成52年)時点において各事業体で想定される水道料金(赤字経営とならないために必要な値上げの率と時期)」を推計。
- ◆ 主な前提条件等は以下のとおり。なお、損益データのみからの推計である点、今後の簡易水道統合の影響を考慮していない点等、**保守的な(全てのリスク要因を反映したわけではない)推計結果**である点に留意が必要。
 - ◆ 人口減少や一人あたり使用量等の減少による給水収益の減少
 - ◆ 国庫及び他会計補助金収入: 2040(平成52)年度迄にゼロとなる仮定をおいた減少
(※水道事業は元来独立採算原則により経営されるべきものであること及び厳しい国庫・一般会計の財政状況を踏まえた仮定)
 - ◆ 水道施設の更新投資需要の増加による減価償却費及び支払利息の増加

図表 推計イメージ



結果要旨

- ◆ 平成52年度(2040年度)までに水道料金の値上げが必要と推計される事業体数は1,221事業体となり、分析対象全体のおよそ98%に及ぶ。
- ◆ これらのうち、全体の約半数を占める604事業体において、30%以上の料金改定が必要と推計される。
 - ◆ 水道料金(20㎡/月)が1万円を超える事業体も出現する可能性がある。
 - ◆ 給水人口の少ない事業体ほど、料金改定率が高い傾向にある。
 - ◆ 50%以上の高率での料金改定が必要となるのは、給水人口20万人未満の事業体に集中
- ◆ 地域別では、北海道及び東北地方において料金改定率が高い傾向あり。
 - ◆ 30%以上の料金改定が必要となる事業体(604事業体)のうち、約3割が北海道及び東北地方 に所在している。
 - ◆ 東海地方では、料金改定率が20%未満の事業体の割合が高い。

※事業体別の推計結果については、別紙A3(全国事業体ごとの推計結果)をご参照ください。



今すぐに抜本的な対策を講じなければ・・・

水道経営の持続性確保の危機

2つのリスク

人口減少



収入減



- ・料金値上げ
- ・料金体系の変更

→ 収入の減を緩和

施設の老朽化



支出増



- ・アセットマネジメントによる更新費用の平準化
- ・経営の合理化

→ 支出の抑制

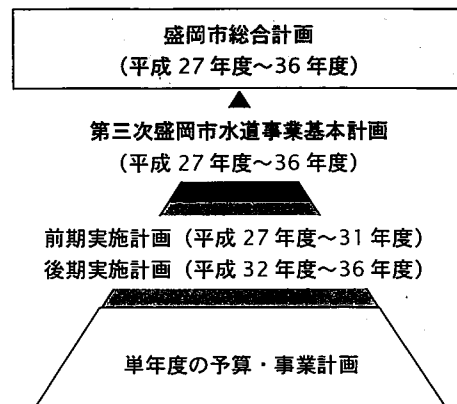


水道事業の持続

第三次盛岡市水道事業基本計画 - もりおか水道ビジョン - 【概要】

I 計画の策定趣旨

本市の水道事業を取り巻く環境の変化や厳しさを増す経営状況を踏まえ、計画的な水道事業運営を行っていくために、平成27年度からの10年間の事業計画として策定するもの。本計画は、盛岡市総合計画の水道事業における部門計画として位置付ける。



II 現状と課題

1 水需要

《 現状 》

- 一般家庭及び大口使用者の水需要の減少
(節水意識、地下水専用水道への転換)
- 将来的な人口減少(水需要減少)の予測

《 課題 》

- 水需要の減少による料金収入の減少
- 水需要の減少に対応した施設規模の適正化

2 水質管理

《 現状 》

- 水質、水量共に良好な水道水源(米内川、築川、幸石川、中津川、生出湧水)
- 大雨災害等による水質悪化リスク
- 水道 GLP*取得の水質検査体制
- 配水監視システムによる適正水圧の監視

《 課題 》

- 大雨災害等水質悪化リスクへの対応
- 水道 GLP*の認証継続
- 適正水圧の確保

水道 GLP* 水道水水質検査の精度と信頼性の確保を証明できる基準を定めたもの。公益社団法人日本水道協会が厳正に審査し認定する。

3 災害対策

《 現状 》

- 東日本大震災時の断水の発生
- 応急給水の実施
- 災害対応訓練の実施、他事業体との連携

《 課題 》

- 災害に強い水道施設の構築
- 応急給水や事前対策の充実
- 平常時における危機管理の充実

4 水道施設

《 現状 》

- 基幹施設(浄水場、管路)の老朽化、耐震化の遅れ
- 将来的な人口の減少により施設規模が過大となる予測
- 水道未整備地域

《 課題 》

- 経年施設の計画的な更新・改良
- 水需要にあわせた施設の再構築
- 水道施設の耐震化
- 水道未整備地域への対応

5 環境対策

《 現状 》

- エネルギーの消費増大による環境汚染リスクの増大
- 有用な資源の再利用
- 良好な水循環のための意識啓発活動

《 課題 》

- 省エネルギー化の推進
- 浄水発生土等の循環活用
- 環境保全への意識啓発

6 お客さまサービス

《 現状 》

- 検針・窓口業務の委託化
- 各種料金納付サービスの一部実施
- 「盛岡市上下水道局広報戦略構想」の策定とアクションプランの実施

《 課題 》

- 料金納付サービスの充実
- 広聴・広報活動を通じたお客さまとの相互理解の促進

7 事業経営

《 現状 》

- 水需要とともに減少する水道料金収入
- 大口使用者に傾斜した料金制度と地下水併用者の増加
- 経験を有する技術職員の不足と高年齢化する職員構成

《 課題 》

- 負担の公平性と安定収入の確保に向けた料金制度の見直し
- 将来を見据えた人材育成と技術継承

Ⅲ 施策の方向性と展開

1 施策の方向性

- (1) 信頼を届けます (安全で良質な水道水の供給)
- (2) いざという時に備えます (災害対策の充実)
- (3) 未来を確かなものとします (計画的な施設の改良・更新)
- (4) お客さまの笑顔とともに (お客さまサービスの向上)
- (5) 堅実な舵取りを約束します (健全経営の推進)

(1) 信頼を届けます (安全で良質な水道水の提供)

快適な生活を支え、お客さまに満足いただける水道であり続けるため、水源から蛇口までの水質管理体制の強化を図り、多様化する水質リスクに的確に対応していきます。

- ① 水道水源の保全
- ② 水質管理体制の強化
- ③ 安全な水道の普及促進

(2) いざという時に備えます (災害対策の充実)

平常時はもとより、事故や災害が発生した場合においてもライフラインとしての役割を果たしていくため、基幹施設や重要管路等の耐震化を推進していきます。また、万一の被災時にも安定給水が可能となるよう、配水系統のバックアップ機能整備や応急給水対策を推進していきます。

- ① 施設の耐震化
- ② バックアップ機能の強化
- ③ 災害対策の充実

(3) 未来を確かなものとします (計画的な施設の改良・更新)

創設期から高度経済成長期に整備した水道施設が、大量に更新時期を迎えています。将来にわたり、お客さまが安心できる水道サービスを供給するため、老朽施設の適切な修繕による機能回復や計画的な更新を実施していきます。

- ① 取水・浄水・配水施設の更新・改良
- ② 管路の更新・整備
- ③ 適正な維持管理
- ④ 環境負荷の低減

(4) お客さまの笑顔とともに (お客さまサービスの向上)

生活に密着した水道サービスの向上を目指し、お客さまのニーズを的確に把握し、施策へ反映させていきます。また、お客さまとの協働という観点からの取り組みも推進していきます。

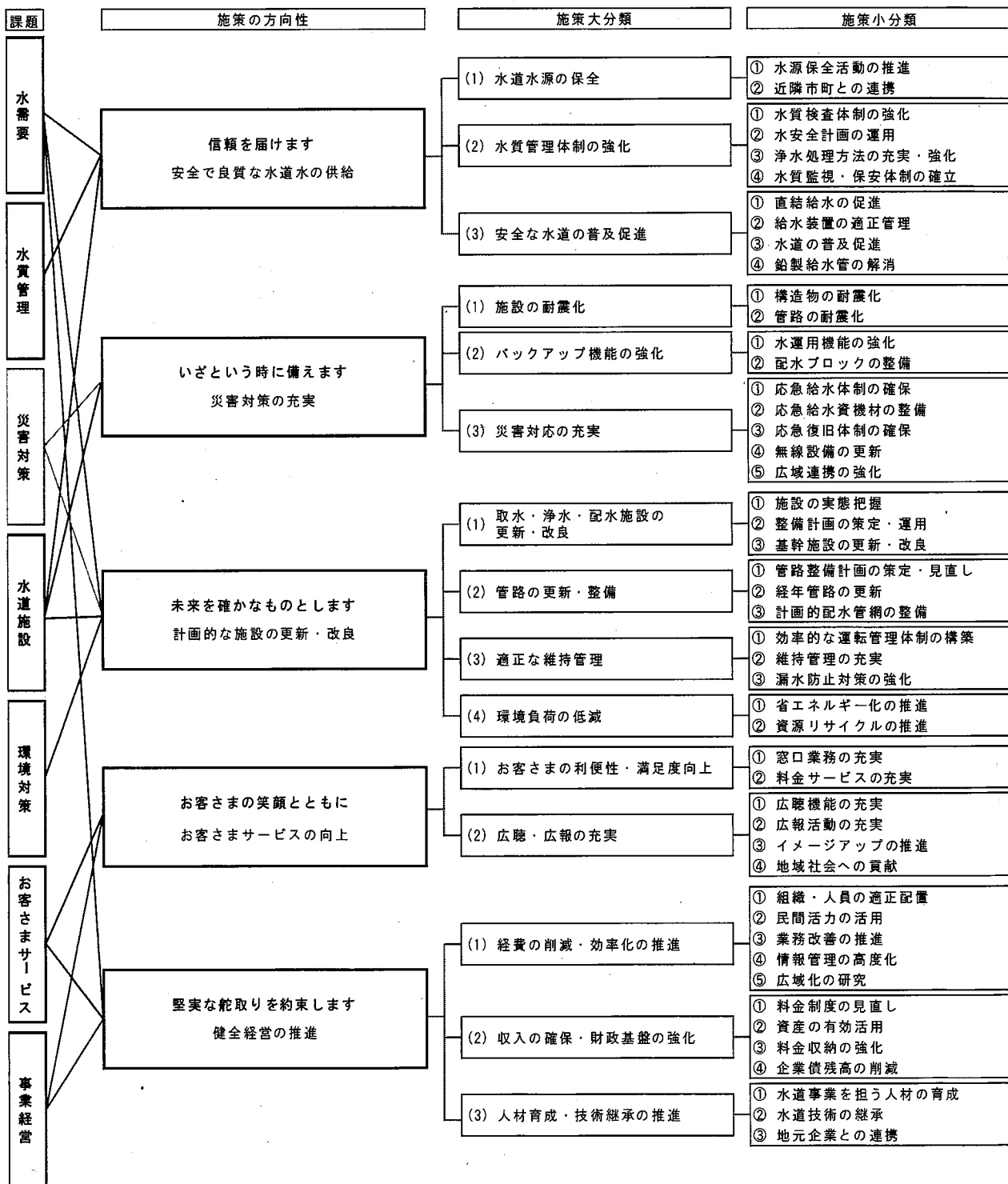
- ① お客さまの利便性・満足度向上
- ② 広聴・広報の充実

(5) 堅実な舵取りを約束します（健全経営の推進）

持続可能な水道事業を確立するために、更なる財務体質の強化を図っていきます。また、公営企業職員としての経営感覚の向上や水道技術の継承に努め、事業運営を支える人材の育成を推進し、運営基盤の強化を図っていきます。

- ① 経費の削減・効率化の推進 ② 収入の確保・財政基盤の強化
③ 人材育成・技術継承の推進

2 施策の展開



Ⅳ 計画の推進

施策目標に従い事業を計画的に実施するため、具体的な実施計画を5年ごとに策定し進行管理を行います。

前期実施計画：平成27年度～31年度の5年間

後期実施計画：平成32年度～36年度の5年間

Ⅴ 財政収支の見通し（平成27～36年度）

単位：百万円

年度 項目	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	計
① 収益的収入	7,321	7,211	7,113	7,133	7,044	7,074	6,985	6,960	6,940	6,956	70,737
（うち給水収益）	6,199	6,165	6,140	6,112	6,029	6,028	5,979	5,929	5,891	5,867	60,339
（うち長期前受金）	567	580	597	611	627	641	654	663	676	684	6,300
② 収益的支出	6,053	5,920	5,638	5,647	5,588	5,619	5,498	5,519	5,526	5,714	56,722
（うち減価償却費）	2,163	2,196	2,157	2,178	2,196	2,237	2,277	2,308	2,352	2,418	22,482
（うち支払利息）	471	432	393	350	306	260	215	169	129	103	2,828
③ 収支差引（①－②）	1,268	1,291	1,475	1,486	1,456	1,455	1,487	1,441	1,414	1,242	14,015
④ 資本的収入	1,019	1,268	927	981	914	970	810	955	829	882	9,555
⑤ 資本的支出	4,718	4,506	4,145	4,320	4,284	4,167	3,898	4,261	4,818	4,388	43,505
（うち建設改良費）	3,265	3,197	2,816	2,941	2,860	2,695	2,423	2,844	3,689	3,555	30,285
（うち企業債償還金）	1,239	1,289	1,297	1,355	1,395	1,451	1,457	1,410	1,109	826	12,828
⑥ 資本的収支不足額 （④－⑤）	3,699	3,238	3,218	3,339	3,370	3,197	3,088	3,306	3,989	3,506	33,950

※予算額及び実施計画額の確定等により、調整されます。

収益的収入の大半を占める給水収益は、給水人口の減少や節水意識の浸透により、将来的に減少が見込まれます。一方、支出においては、支払利息が減少しますが、配水管や施設の更新に伴い減価償却費が増加するため、概ね横ばいの水準で推移します。

また、資本的支出については、平成35年度から更新需要が増加するため、建設改良費が3割程度増加します。企業債償還金は、11億円から14億円ほどで推移すると見込まれます。



ご迷惑をおかけします
地震に強い水道管
の布設を
行っています

平成27年3月15日まで
時間帯 9:00~16:00

水道工事

実施者 盛岡市上下水道局水2課(141)
電話 019-653-1411
監理者 盛岡市上下水道局水2課(141)
特定共同企業体 019-647-3286
施工者 盛岡市上下水道局水2課(141)

安心確保へ断水対策

「東日本震災の時
は病院まで給水車が来
てくれた。でも、患者

のためにより一層の安
心を得たい」
震災で約4万7千世

35

あすへ 備える

帯が最大約30時間にわ
たつて断水、減水とな
った盛岡市。1日20
0人以上の患者に人工
透析を行っている三愛
病院(同市月が丘)の
宮崎隆夫事務部長はそ
う話す。

同病院が1日に使う
水道水は約70ト。人工
透析には大量の水が必
要で、長時間の断水は
患者の命にかかわる事

態も招きかねないから
だ。

市上下水道部による
と、当時の断水や減水
は、想定を超える広範
囲で長時間の停電によ
り一部の浄水場などが
稼働停止したのが主な
原因。このため震災後
は、まず停電対策を強
化した。

自家発電装置のなか
った施設には電源車な

度までの12カ年。事業
費も国の補助を除く市
負担分だけで約45億円
に上る。

佐々木次長は「市全
体でみると、配水管す
べての耐震化にはさら
に膨大な時間と費用が
かかる。多くの自治体
にとって頭の痛い問題
だが、住民のため今後
も着実に進めていく」
と強調する。

どを配備。浄水場間で
水を融通する新たな配
水幹線も通した。

同水道部の佐々木正
宏次長(水道技術管理
者)は「もし今、震災
と同規模の停電が起
きたとしても、配水管
などの損傷がなけれ
ば断水や減水は市内
ほとんどの地域で防
げばはずだ」と強調す
る。

さらに市は本年度か
ら、地盤が比較的弱い
とされる市北西部を中
心に震度7級の揺れに
耐えられる幹線管路を
敷設する事業に着手。
総延長は約31キロを見
込む。

病院や老人福祉セン
ターなどの重要な給
水が狙いの一つで、今
後この幹線管路は三愛
病院にも接続され、よ
り一層の安全安心につ
ながる見通しだ。

ただし、この事業は
計画期間が2025年

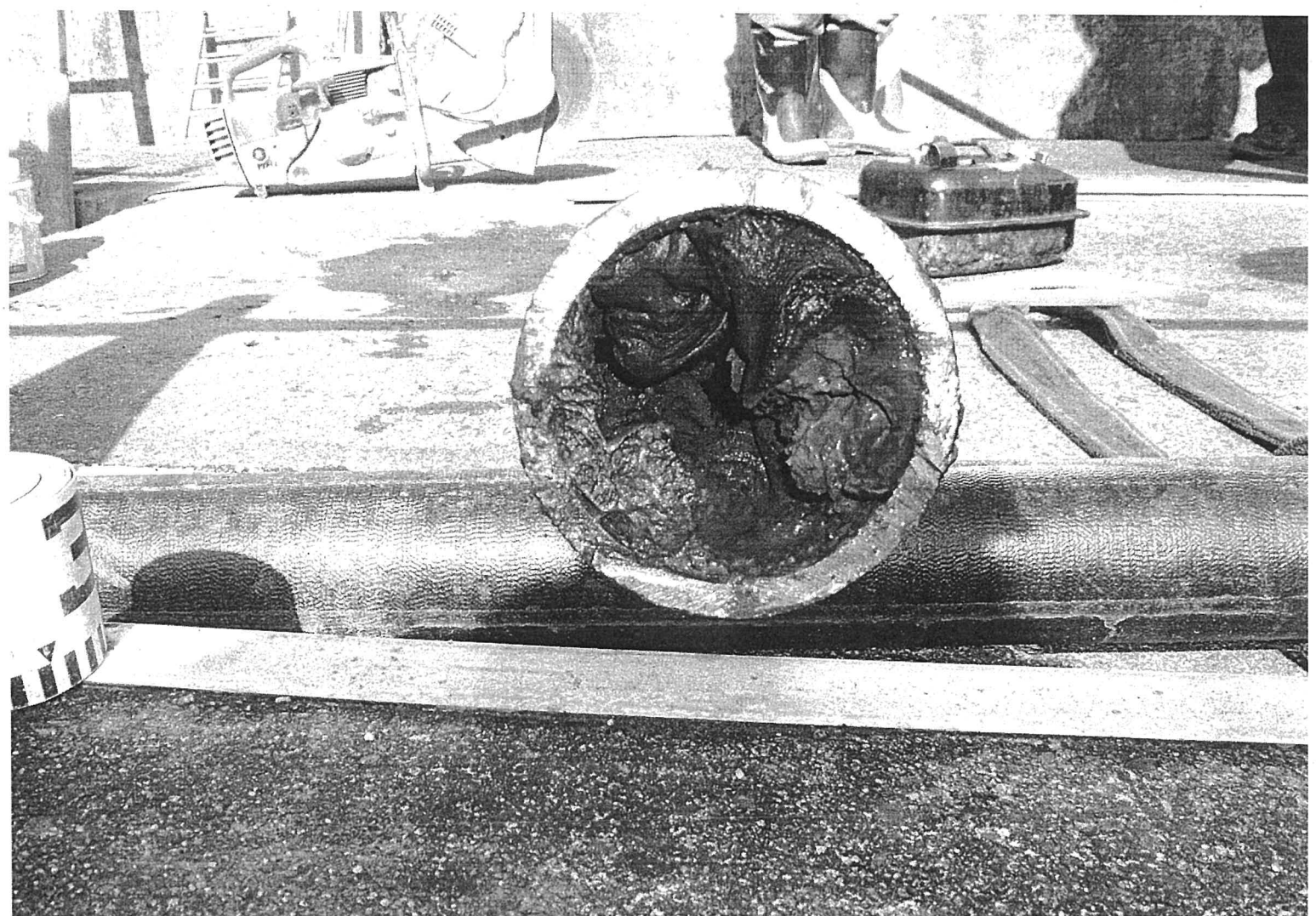
一方、津波で町中心
部が壊滅的な被害を
受けた大槌町でも、昨
年度から新たな幹線
管路の敷設が始まっ
た。

同町では津波で家々
が流された影響で、蛇
口に直結していた給水
管からの漏水が広範囲
で発生。工事業者らが
このうち約800カ所
を地道にふさぐこと
で、約3カ月後に復旧
を果たした。

「想定外の事態とは
いえ、ライフラインの
長期停止を二度と招く
わけにはいかない」と
町水道事業所の田中寛
之所長。同町では、新
たな幹線管路を津波浸
水区域外に通すこと
で、災害に強い水道を
目指すことにした。

ただし、新たなまち
づくりのスケジュール
がはつきり見通せない
中、「この事業完了の
めどは現時点では立っ
ていない」と田中所長
は打ち明ける。

震災で断水に直面し
た内陸、沿岸それぞれ
の自治体。その対応策
は、ともに悩みを抱え
ながらも一歩一歩地道
に進んでいる。



主要施設の状況

浄水場	分 類	整備時期	経過年数 (H25 年基準)	公称供給能力 ($\text{m}^3/\text{日}$)	実供給能力 ($\text{m}^3/\text{日}$)
① 米内浄水場	緩速ろ過池	昭和 9 年	79 年	9,450	9,450
	急速ろ過池	昭和 43 年	45 年	23,000	23,000
② 中屋敷浄水場	急速ろ過槽 (明水)	昭和 34 年	54 年	20,250	20,250
	急速ろ過槽 (明水)	昭和 40 年	48 年		
沢田浄水場	急速ろ過池 (GLF)	昭和 46 年	42 年	10,600	9,275 ※ 1
	急速ろ過池	昭和 50 年	38 年	30,400	30,400
新庄浄水場	急速ろ過池	平成 7 年	18 年	33,000	31,340 ※ 2
生出浄水場	滅菌のみ	昭和 55 年	33 年	4,295	4,295
刈屋浄水場	滅菌のみ	昭和 54 年	34 年	724	724
前田浄水場	急速ろ過池	平成 11 年	14 年	98	98
合 計				131,817	128,832

※ 1 急速ろ過池 (グリーンリーフ) は、施設の老朽化により一部処理機能を停止している。

※ 2 新庄浄水場では、確保している水源量 $35,200\text{m}^3/\text{日}$ (細取ダム $32,000\text{m}^3/\text{日}$ 、表流水 $3,200\text{m}^3/\text{日}$) に対して公称能力は $33,000\text{m}^3/\text{日}$ となっているが、水利権としての許可水量が $33,430\text{m}^3/\text{日}$ であるため、供給能力を確保できない。

家庭用 水道料金比較表 (13mm 20m³/月 税込)

1 岩手県順位(昇順)

(出典 全国水道料金表DBKurodasoft)

順位	市町村名	料金額(月額・税込<円>)			
		0m ³	10m ³	20m ³	30m ³
1	宮古市	918	918	2,430	3,942
2	金ヶ崎町	1,274	1,274	2,516	3,812
3	野田村	1,450	1,450	2,800	4,150
○ 4	盛岡市	864	1,533	2,872	5,140
5	久慈市	1,470	1,470	2,980	4,650
6	釜石市	1,296	1,296	3,024	4,752
7	雫石町	1,598	1,598	3,164	4,730
8	西和賀町	1,674	1,674	3,194	4,714
9	八幡平市	1,587	1,587	3,307	5,027
10	山田町	1,544	1,544	3,326	5,108
11	滝沢市	1,069	1,829	3,349	4,869
12	葛巻町	1,728	1,728	3,368	5,008
13	大槌町	1,684	1,684	3,412	5,140
14	大船渡市	1,623	1,623	3,426	5,230
15	普代村	1,810	1,810	3,510	5,210
☆	(岩手県平均)	1,496	1,813	3,665	5,616
16	矢巾町	691	1,933	3,823	5,713
17	岩泉町	1,920	1,920	3,860	5,810
18	奥州市	918	1,944	3,888	6,102
19	住田町	648	1,728	3,888	7,128
20	花巻市	1,220	1,973	3,895	5,969
21	紫波町	1,229	1,980	3,903	5,976
22	北上市	756	2,052	3,942	6,210
23	九戸村	1,933	1,933	3,943	5,953
24	一関市	1,674	1,674	3,996	6,318
25	陸前高田市	1,566	2,376	3,996	5,616
26	岩手町	1,995	1,995	4,095	6,195
27	一戸町	1,990	1,990	4,150	6,310
28	洋野町	2,052	2,052	4,320	6,588
29	平泉町	2,008	2,008	4,384	6,760
30	遠野市	1,800	2,400	4,560	6,720
31	二戸市	1,457	2,618	4,940	7,262
32	軽米町	2,418	2,418	5,010	7,602
	田野畑村	(不明)			

※各市町村の代表地域の適用料金表(県平均は単純平均, 円未満四捨五入)

家庭用 水道料金比較表 (13mm 20m³/月 税込)

2 県平均の全国順位(昇順)

(出典 全国水道料金表DBKurodasoft)

順位	市町村名	料金額(月額・税込(円))			
		0m ³	10m ³	20m ³	30m ³
1	山梨県	847	898	1,945	3,053
2	高知県	861	970	2,043	3,154
3	神奈川県	785	936	2,210	3,809
4	静岡県	923	1,051	2,274	3,581
5	群馬県	952	1,108	2,287	3,571
6	福井県	1,121	1,195	2,469	3,820
7	愛知県	757	1,231	2,491	4,163
8	埼玉県	886	1,153	2,515	4,144
9	東京都	940	1,108	2,538	4,326
10	鳥取県	1,031	1,294	2,538	3,874
11	徳島県	1,137	1,239	2,616	4,044
12	三重県	1,031	1,302	2,675	4,288
13	和歌山県	1,267	1,345	2,711	4,212
14	岐阜県	1,198	1,403	2,759	4,272
15	宮崎県	1,092	1,464	2,792	4,216
16	大阪府	809	1,205	2,806	4,801
17	富山県	1,229	1,356	2,831	4,388
18	滋賀県	1,174	1,479	2,831	4,308
19	鹿児島県	627	1,517	2,856	4,382
20	兵庫県	1,091	1,402	2,916	4,699
21	熊本県	1,177	1,382	2,920	4,484
22	山口県	1,049	1,377	3,010	4,793
23	大分県	1,027	1,395	3,022	4,848
24	京都府	1,198	1,489	3,047	4,785
25	新潟県	1,255	1,446	3,053	4,704
26	栃木県	1,250	1,450	3,095	4,805
27	愛媛県	1,069	1,432	3,130	4,974
28	石川県	1,342	1,528	3,194	4,910
☆	全国平均	1,200	1,547	3,202	5,016
29	長野県	1,258	1,641	3,220	4,917
30	奈良県	1,077	1,633	3,240	5,081
31	広島県	1,226	1,431	3,246	5,354
32	沖縄県	1,074	1,524	3,306	5,261
33	岡山県	1,291	1,624	3,329	5,072
34	福島県	1,458	1,752	3,415	5,258
35	秋田県	1,406	1,787	3,507	5,312
36	香川県	1,048	1,638	3,579	5,679
37	福岡県	1,270	1,588	3,582	5,798
38	千葉県	1,252	1,754	3,634	5,919
39	長崎県	1,004	1,634	3,640	5,729
○	岩手県	1,496	1,813	3,665	5,616
41	島根県	1,173	1,807	3,709	5,727
42	茨城県	1,609	1,786	3,831	5,982
43	北海道	1,617	2,096	4,137	6,200
44	佐賀県	1,222	1,725	4,159	6,652
45	宮城県	1,503	2,081	4,209	6,638
46	山形県	1,386	2,117	4,250	6,458
47	青森県	1,881	2,202	4,502	6,842

家庭用 水道料金比較表 (20mm 20m³/月 税込)

1 岩手県順位(昇順)

(出典 全国水道料金表DBKurodasoft)

順位	市町村名	料金額(月額・税込<円>)			
		0m ³	10m ³	20m ³	30m ³
1	金ヶ崎町	1,350	1,350	2,592	3,888
2	宮古市	1,296	1,296	2,808	4,320
3	野田村	1,540	1,540	2,890	4,240
4	久慈市	1,550	1,550	3,060	4,730
5	釜石市	1,425	1,425	3,153	4,881
6	雫石町	1,663	1,663	3,229	4,795
7	西和賀町	1,782	1,782	3,302	4,822
8	山田町	1,544	1,544	3,326	5,108
9	葛巻町	1,728	1,728	3,368	5,008
10	八幡平市	1,684	1,684	3,404	5,124
11	大槌町	1,749	1,749	3,477	5,205
12	大船渡市	1,699	1,699	3,503	5,307
○	13 盛岡市	1,512	2,181	3,520	5,788
	14 滝沢市	1,419	2,179	3,699	5,219
	15 普代村	2,030	2,030	3,730	5,430
☆	(岩手県平均)	1,641	1,958	3,809	5,761
	16 岩泉町	1,920	1,920	3,860	5,810
	17 奥州市	972	1,998	3,942	6,156
	18 陸前高田市	1,620	2,430	4,050	5,670
	19 九戸村	2,049	2,049	4,059	6,069
	20 一関市	1,749	1,749	4,071	6,393
	21 紫波町	1,404	2,155	4,078	6,151
	22 花巻市	1,413	2,165	4,087	6,161
	23 岩手町	1,995	1,995	4,095	6,195
	24 矢巾町	1,004	2,246	4,136	6,026
	25 一戸町	2,040	2,040	4,200	6,360
	26 北上市	1,080	2,376	4,266	6,534
	27 住田町	1,058	2,138	4,298	7,538
	28 洋野町	2,181	2,181	4,449	6,717
	29 平泉町	2,106	2,106	4,482	6,858
	30 遠野市	1,800	2,400	4,560	6,720
	31 二戸市	1,608	2,769	5,091	7,413
	32 軽米町	2,526	2,526	5,118	7,710
	田野畑村	(不明)			

※各市町村の代表地域の適用料金表(県平均は単純平均, 円未満四捨五入)

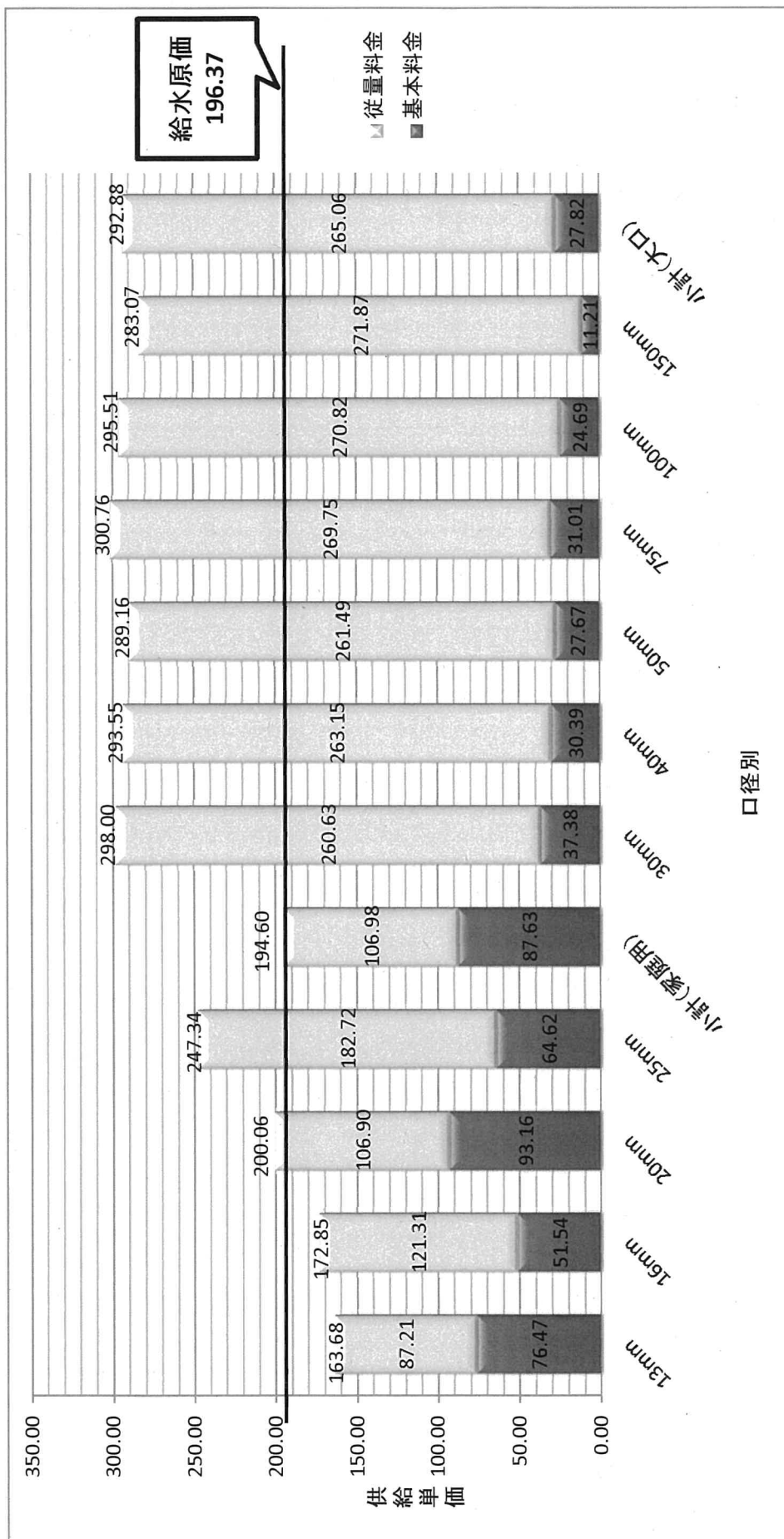
家庭用 水道料金比較表 (20mm 20m³/月 税込)

2 県平均の全国順位(昇順)

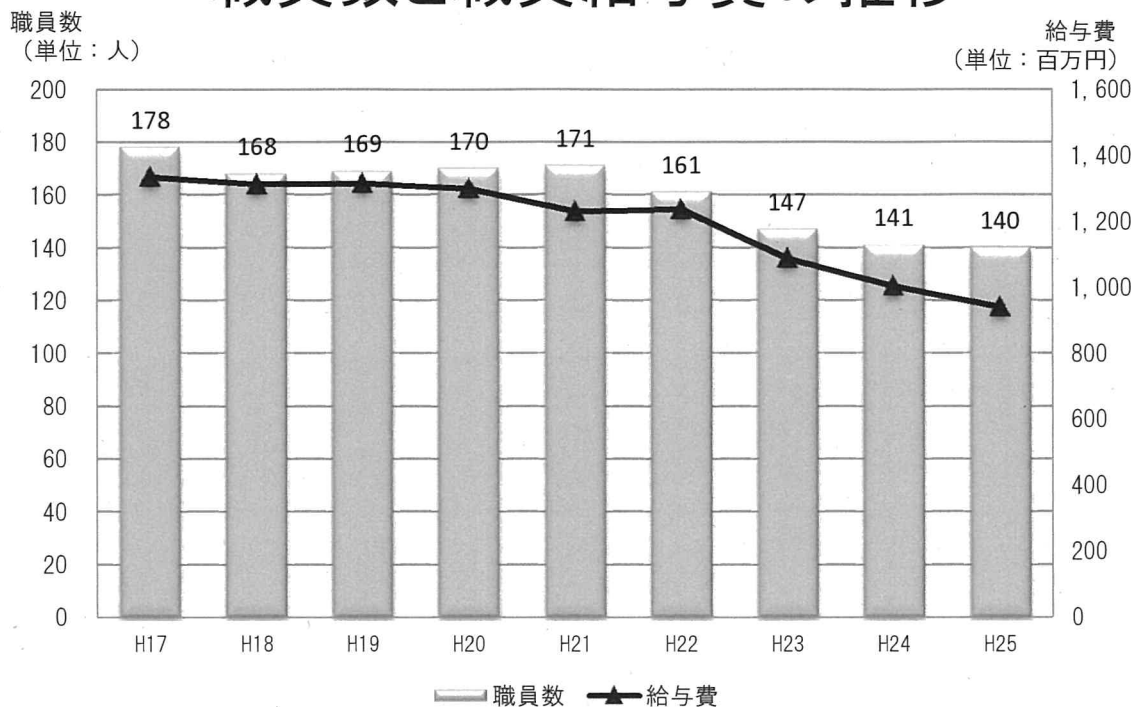
(出典 全国水道料金表DBKurodasoft)

順位	市町村名	料金額(月額・税込(円))			
		0m ³	10m ³	20m ³	30m ³
1	高知県	950	1,059	2,133	3,243
2	山梨県	1,100	1,150	2,198	3,304
3	神奈川県	868	1,019	2,292	3,892
4	静岡県	1,186	1,309	2,490	3,798
5	群馬県	1,193	1,349	2,527	3,812
6	福井県	1,320	1,394	2,636	3,923
7	徳島県	1,339	1,441	2,691	4,140
8	鳥取県	1,404	1,657	2,778	4,123
9	埼玉県	1,131	1,427	2,792	4,421
10	和歌山県	1,397	1,475	2,801	4,310
11	東京都	1,222	1,390	2,820	4,608
12	大阪府	871	1,257	2,847	4,842
13	三重県	1,224	1,495	2,868	4,481
14	富山県	1,321	1,447	2,901	4,462
15	宮崎県	1,288	1,639	2,968	4,392
16	熊本県	1,331	1,513	3,029	4,571
17	愛知県	1,327	1,801	3,061	4,733
18	岐阜県	1,582	1,806	3,090	4,604
19	大分県	1,254	1,602	3,114	4,940
20	兵庫県	1,381	1,685	3,120	4,912
21	鹿児島県	910	1,800	3,139	4,664
22	山口県	1,204	1,533	3,166	4,948
23	京都府	1,523	1,808	3,262	4,980
24	愛媛県	1,227	1,601	3,299	5,142
25	広島県	1,293	1,498	3,313	5,421
26	滋賀県	1,877	2,160	3,340	4,751
27	沖縄県	1,142	1,574	3,371	5,341
28	栃木県	1,606	1,797	3,421	5,131
29	新潟県	1,537	1,816	3,422	5,074
30	石川県	1,576	1,745	3,424	5,151
☆	全国平均	1,469	1,815	3,434	5,246
31	岡山県	1,477	1,771	3,438	5,186
32	奈良県	1,405	1,937	3,482	5,323
33	秋田県	1,710	2,078	3,697	5,506
34	福岡県	1,460	1,780	3,709	5,925
35	長野県	1,879	2,282	3,735	5,400
○	岩手県	1,641	1,958	3,809	5,761
37	長崎県	1,206	1,804	3,811	5,900
38	香川県	1,307	1,909	3,863	5,976
39	島根県	1,361	1,996	3,897	5,915
40	千葉県	1,615	2,116	3,959	6,244
41	福島県	2,077	2,371	3,965	5,811
42	茨城県	1,784	1,971	4,019	6,170
43	北海道	1,711	2,179	4,190	6,253
44	佐賀県	1,396	1,905	4,339	6,833
45	山形県	1,967	2,668	4,606	6,821
46	青森県	2,007	2,330	4,642	7,005
47	宮城県	2,184	2,761	4,889	7,318

口径別 供給単価比較表（平成25年度）



職員数と職員給与費の推移



企業債残高の推移

